

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年8月14日～2017年8月20日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年8月24日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼南オセチア在住ジョージア人記者の拘束(16日)

・16日夜、「南オセチア共和国検察」がアハルゴリ地区在住のジョージア人市民活動家メアラキシヴィリ氏を拘束。「メ」氏はRadio Free Europe/Radio Libertyなどでフリーランスの記者として活動し、「南オセチア共和国政府」をたびたび批判してきた。「メ」氏は翌17日に解放された。
・「メ」氏の娘はジョージアのメディアに対し、自宅の捜索が行なわれ、古い文書の一部が持ち去られたと述べた。
・ナヌアシヴィリ人権保護官は、「メ」氏の拘束は「自由の不法な剥奪、市民活動家に対する圧力および表現の自由の制限である」と非難し、「アハルゴリ地区を去るよう『メ』氏に対して圧力をかけたものと考えられる。南オセチア地域で市民活動家や非政府組織に対する圧力が頻繁に見られるのは憂慮すべきである」と述べた。

2. 外 政

▼国防相のアフガニスタン訪問(14日)

・イゾリア国防相がチャチバイア・ジョージア軍統合参謀長とともにアフガニスタンを訪問。カブールにてニコルソン Resolute Support ミッション司令官およびセルチュク・ハミド・カルザイ国際空港基地司令官と会談した後、Resolute Support ミッションに参加しているジョージア軍部隊と面会。

▼難民申請者数(14日)

・被占領地域出身難民・国内避難民省の発表によれば、2017年上半期に379名の外国人がジョージアで難民申請を行なった。国籍別ではイラク67名、トルコ41名、エジプト40名、イラン38名、インド24名、ロシア22名。ジョージア政府はうち169名の申請を拒否し、121件の申請については本人からの要請により審査を中止した。24名が難民に、22名が人道的配慮を要する者として認定された。

3. 内 政

▼憲法改正をめぐる与野党の議論(15日)

・与党は憲法改正をめぐる野党との議論を再開すると発表。タラクヴァゼ議員(ジョージアの夢・民主ジョージア)は、9月6日のストラスブルグでの会合までに主要な問題について意見をまとめることが重要であると述べた。
・統一国民運動は、与党が大統領の直接選挙の廃止を再考し、また、2020年から国会選挙の比例代表制への移行

を検討することを要求。

・カパナゼ国会副議長(自由のための運動・欧州ジョージア)は、国会選挙の比例代表制、死票の扱い、大統領選挙制度について建設的に議論を行なう用意があるとコメント。

・18日に与野党の会合が行なわれた。会合後、野党関係者らは、重要な問題について実質的な合意は得られなかったとコメント。与党側は、野党から聞いた意見について近日中に行なわれる予定の次の会合までに与党内の意見をまとめ回答すると述べた。

▼愛国者連合のトビリシ市長選挙候補者(16日)

・愛国者連合はイナシヴィリ国会副議長が10月のトビリシ市長選挙に立候補することを発表。「イ」副議長は選挙制度の改革のために何も行なってこなかったとして与党を批判。

▼バトゥミ市内でのガス爆発(16日)

・バトゥミ市内のアバシゼ大将通りでガス爆発があり、2棟の家屋が全壊した他、更に2棟の家屋で火災が発生し、自動車5台が焼けた。3名の負傷者が確認されており、うち2名は重体。

▼ボルジョミ付近での山火事(20日)

・20日、ボルジョミ地区ダバ村付近で山火事が発生。8月24日までに15ヘクタール以上の森林が焼けた。険しい地形のために消火活動が難航。火事の原因は不明。

・21日、クヴィリカシヴィリ首相がムゲブリシヴィリ内相を本部長とする緊急対策本部を設置。同日夜にダバ村で対策会議が行なわれた。

・22日、アゼルバイジャンからヘリコプター2機、トルコからヘリコプター2機および航空機1機、アルメニアから約50人の消防隊が消火活動に協力。23日にはベラルーシがヘリコプターを派遣。

・これまで負傷者・犠牲者は確認されていない。

4. 経 済

▼2016年の外国直接投資(15日)

・国家統計局が2016年の外国直接投資の調整値を発表。1,565.9百万ドル(前年比0.1%増)

・国別の内訳では多い順にアゼルバイジャン558.0百万ドル(35.6%)、トルコ203.5百万ドル(13.0%)、英国118.8百万ドル(7.6%)、オランダ97.2百万ドル(6.2%)、ルクセンブルグ88.3百万ドル(5.6%)、パナマ75.7百万ドル(4.8%)、チェコ64.1百万ドル(4.1%)、米国53.6百万ドル(3.4%)、英ヴァージン諸島44.5百万ドル(2.8%)。

・分野別の内訳は、輸送・通信671.9百万ドル(42.9%)、

建設 129.5 百万ドル (8.3%), 金融 129.0 百万ドル (8.2%), 製造 124.5 百万ドル (7.9%), エネルギー 117.3 百万ドル (7.5%), 不動産 113.6 百万ドル (7.3%), ホテル・レストラン 52.4 百万ドル (3.3%)。

▼2017年7月の国際送金(15日)

・国立銀行の資料によれば、2017年7月の外国からジョージアへの送金額は 120.9 百万ドル (290.2 百万ラリ)。前年同月比 20.1%増。

・送金元の国別では、金額の大きい順にロシア 35.6%, 米国 10.5%, イタリア 10.0%, ギリシャ 8.8%, イスラエル 8.6%, トルコ 7.7%。EU 諸国からの送金が 28.6%を占める。

・2017年5月のジョージアから外国への送金額は 15.8 百万ドル (38.0 百万ラリ)。前年同月比 0.6%増。

▼世界銀行の支援(16日)

・クムシシヴィリ副首相兼財務相とテンボン世界銀行南コーカサス地域代表が、ジョージア経済の民間セクターの競争力強化を目的とする、ジョージアに対する世界銀行の 44.6 百万ユーロの融資に関する契約に署名。「ク」財務相は、「ジョージアのビジネス環境に対する世界銀行の積極的な支援の継続に感謝する。支援を受ける改革パッケージは、マクロ経済的安定の維持とともにビジネスの発展および経済成長の実現を目指すものである」と述べた。